

不登校対応に関する一考察

— 教員間チームによるステップルームの活用について —

黒水 るみこ¹⁾ 中川 英貴²⁾

A Study of the School Refusal Problem — by a Teaching Team using a “Step Room” —

Rumiko Kuromizu¹⁾ Hideki Nakagawa²⁾
(2012年11月30日受理)

I. はじめに

本研究は、児童生徒の不登校問題を解決していく一つの手がかりとしてA中学校のステップルームの取組みを検討し掲示していくものである。A中学校では、学校の課題として不登校問題を取り上げ、教員間でチームを組み、具体的な取組みを行ってきた。不登校とは、「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくてもできない状況にあるため年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いた者」(文部科学省, 2003)である。また、ステップルームについて、原(2011)は平成21年度から福岡市の学校において校内適応指導教室(ステップルーム)を設置し、不登校及び不登校傾向にある児童生徒に対して、より身近な場として生徒の生活面・学習面の支援を行い、学級復帰に向けて取り組む場所であると述べている。文部科学省のH23年度学校基本調査によると、H22年度の全国の小・中学校の不登校児童生徒数は、小学生が22,463人、中学生が97,255人となっており、不登校は依然として深刻な問題である。その要因も複雑かつ多岐にわたっており、解決は容易ではなく今後も改善するための対策が必要である。本研究では、不登校問題の具体的な取組みの紹介とともに今後の不登校対応について検討していきたい。

II. 具体的な取組みについて

(1) 不登校対応の教員間チームによる取組み

学校臨床における教員間チームによる取組みとして、先行研究では様々な支援が行われており、黒水

(2012a)によると学校管理職や担任、SC、保護者がチームを組むことで共通の問題意識や方向性が示され非常に有効であると述べている。不登校問題のチーム支援について、栗原(2006)はチームの機能、構造、役割等の検討から、支援の三層構造の成立や支援的学校風土等の条件が整った場面ではチーム支援が有効に機能する可能性があるとして述べている。しかし、先行研究における不登校問題の個別対応のケース事例は多くみられるが、教員間チームの構造や機能、環境整備、不登校生徒の出席率まで示している論文は少ない。本研究では、不登校問題を教員間チームによる取組みの工夫や改善、学校組織・教育経営について整理し検討していきたい。

(2) 学校組織・教育経営における不登校問題の位置づけについて

不登校問題は、少年期の不登校から社会的なひきこもりへと移行する場合もあることから、社会問題化している。このことから、A中学校では生徒会を中心とした集団づくりを学校の研修テーマとして取組みを行っている。不登校問題を学校全体の重要課題として位置付けることで子ども達が社会全体を見通す力を育むことができると想定し取組みについて述べていきたい。

① 学校長の立場から

学校組織の学校長の役割には、危機意識の共有、教育経営課題の探索、ビジョンの提示などがある。中でも学校経営の最終責任者としてリーダーシップを発揮することは大きな役割を占めている。学校長が不登校問題を重要課題として位置づけすることで、学校組織・教育経営の基軸が明確になり、実効性のある措置の組織展開がなされる。また、学校長

が日常の動きに目を配り、現場においての情報把握を行いリーダーとしての姿勢を示すことで、職員の意識が変わってくることは現場でよくみられる光景である。

本研究の不登校対応の学校長の役割としては、①毎朝の出席状況を記した学年黒板から登校しぶりの生徒の情報を把握する、②ステップルームに1日に数回は顔を出し、個々の対応状況の把握と生徒へ声掛けを行う、③生徒指導委員会等で学年や学校全体の情報の共有化を図るなどである。また、学校組織・教育経営において適宜、情報を得るための適切な人的配置は不可欠である。次節では教育相談の人的措置について述べていきたい。

(3) 教育相談の人的措置と支援の流れについて

本研究の教育相談の人的な配置と支援の流れについては、図1のとおりである。この配置により、学校全体として全職員が意識し、不登校問題の課題が明確化していった。特に中心となって機能した以下の2つの人的措置について述べていきたい。

① 生徒指導委員会

管理職、生徒指導担当6名、支援担当教員、養護教諭、SC（スクールカウンセラー、以下SC）（合計11名）からなる生徒指導委員会を週時程に位置づけて毎週行うものである。生徒指導委員会は、一般的には生徒指導に関わる委員会であるが、A中学校の場合はこの委員会の下、各学年の不登校生徒の情報を共有するとともに対応を協議していった。この会議は週一回の定例的なものであり、学校全体の状況把握や共通理解を図り、教員からの意見・アイデアなどが出やすく、怠学・非行タイプの不登校対応には効果的である。

② プロジェクトチームの立ち上げ「チーム教育相談」

学校臨床において、不登校問題の基本的な関わりは担任とSCで対応していることが一般的である。しかし、A中学校では、担任が授業等を担当しているため、不登校生徒に十分な対応がとれないことが課題であった。そこで不登校問題を早期に解決するため、3名（校長、支援担当教員、SC）からなる、プロジェクトチーム「チーム教育相談」を編成し機動的に個別事案に対応していった。プロジェクトチームは、学校長（リーダーとして最新の情報を得て、方向性を示し方針の決定をする）、支援担当教員（不登校対応の担当として、不登校生徒の支えとなるとともに担任や他教員、家庭とのコーディネーターを努める）、SC（専門の見地から、カウンセリングやアドバイスを行う）の3名が中心とな

る。従来の不登校問題を担当する担任、支援担当教員、学年主任、SC、管理職が対応する型から、本研究のプロジェクトチーム型へ移行し問題解決に取り組んでいった。

中でも支援担当教員がプロジェクトチームの中心となって機能する形態を取っていった。支援担当教員は、朝から子供達を迎え、教科や給食指導を行い、一日の大半は基本的にステップルームに常駐した。なお、不登校生徒がステップルームに登校をしたときは、職員室の学年のボードに時間を記入し、担任に情報が伝わるように配慮した。そこから担任は情報を得て、ステップルームへ来室する仕組みをつくった。また、支援担当教員は授業を担当せず、学校組織の担当係（清掃など）から外し、担任やSCのコーディネーターに努め、不登校生徒に集中して対応ができるように組織編制を行った。

SCは、カウンセリングや今後の見立てなどを中心に相談業務が担当である。SCは週2日の勤務であることから、勤務時にすぐに相談業務が行えるように支援担当教員が予めカウンセリング予約や気になる生徒をピックアップしておくよう配慮をした。また、不登校生徒の教室復帰後の対策として、プロジェクトチームによる見守りとサポートを実施し、生徒を取り巻く環境を事後確認する体制も整えていった。

このようなことから、プロジェクトチームのメンバーは、お互いに積極的にコミュニケーションをとるように心がけ、メンバーの意思疎通が円滑にいくように随時支援会議の場を設けるなどの工夫を行った。

(4) 環境整備について

本研究では環境整備（設備環境、空間環境、人的環境）（表1）を整えて、不登校対応を実施していった。この環境整備を基に不登校生徒がステップルームに学校内の居場所と感じることができるよう配慮した。

① ステップルームとカウンセリングルームを分ける

これまでA中学校では、適応指導教室にカウンセリングルームと不登校生徒の生活空間として2つの機能を持たせていた。そのため、不登校ではない一般生徒のカウンセリングを行う場合に不登校生徒を別室に移動させる、あるいは一般生徒がカウンセリングに行きにくいといった課題が生じていた。そのため、まずは機能別に2つの部屋に分け、適応指導教室を不登校生徒が復帰に向けて準備をしていくステップルームとして位置づけた。別室の小部屋をカウンセリングルームとし、SCがカウンセリングを

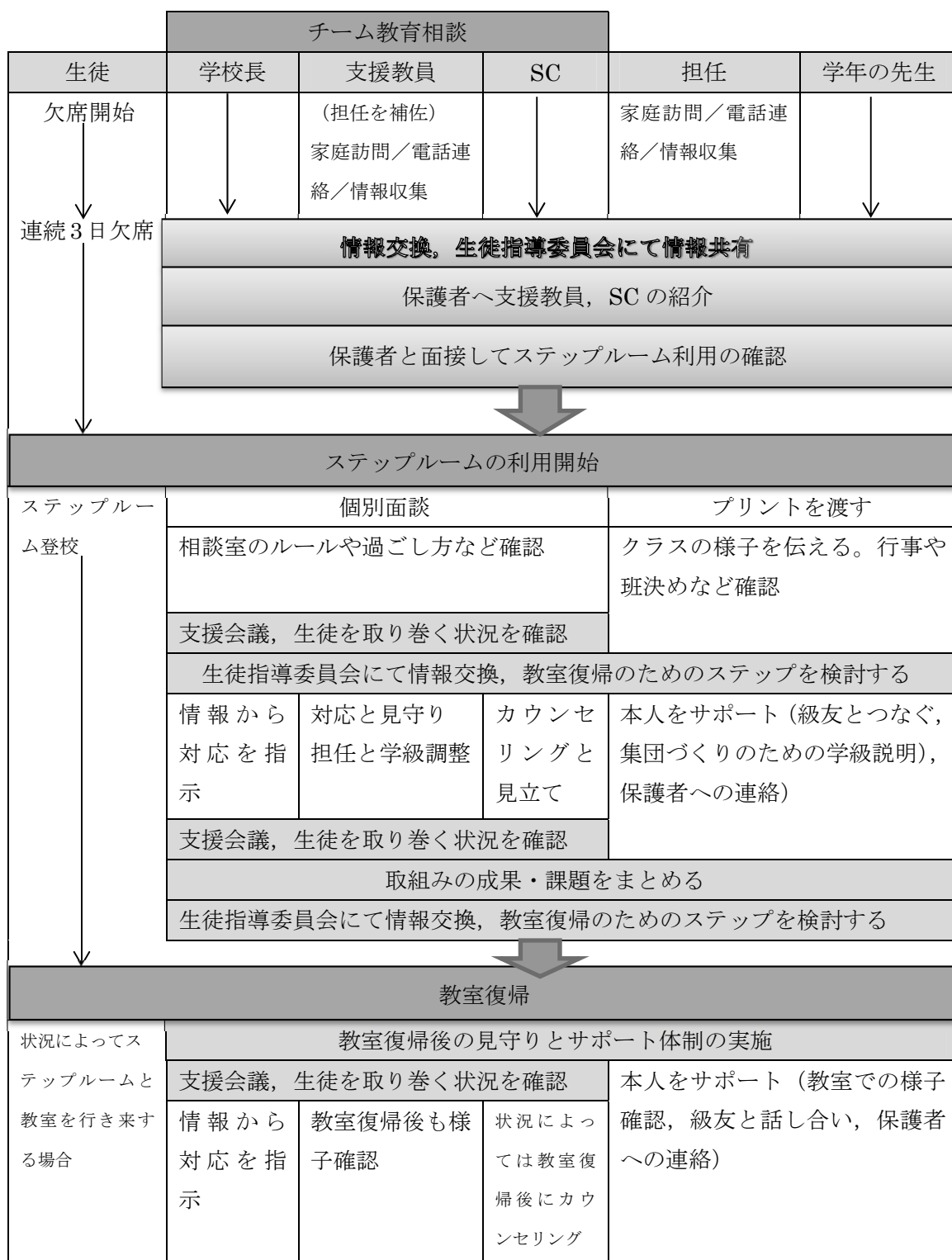


図1. プロジェクト「チーム教育相談」の支援の流れ

表1. ステップルームの環境設備

設備環境	話を聞きやすい場所・自習しやすい場所設定（ソファ、テーブル、椅子（人数分以上）など）、外からも出入りのできる入り口、図書本、全学年の教科書、小学校高学年の教科書、ゲーム、画用紙、色鉛筆、マジックなど
空間環境	落ち着く雰囲気づくり、明るい場づくり、光、換気、観葉植物など
人的環境	常駐の教員、専門家（SC、SSW）、仲間（不登校生徒、級友）など

表2. ステップルームの利用率（出席率）

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
不登校生徒	4・5月	6・7月	9・10月	11・12月	1・2・3月
A	39.5	52.9	45.0	62.8	86.6
B	23.7	50.0	73.8	77.1	77.8
C	94.7	88.2	95.2	82.9	91.1
D	5.3	14.7	21.4	25.7	66.7
E	23.7	32.4	46.2	51.4	教室復帰75.6
F	7月から不登校しぶり		85.7	94.3	91.1

%（利用日数／授業日数）

行う専用ルームに活用した。そのような環境整備の工夫から不登校生徒にとっての居場所ができ、安心して登校する場を設定した。併せて、昼休みや放課後を中心に一般生徒がカウンセリングに訪れるようになった。

② ステップアップするためのステップルーム

本研究におけるステップルームの位置づけは、不登校生徒が学級復帰に向けて①心の準備をする、②学習の準備をする、③学級の生徒と交流する、④ここを基点に学級へ出入りする、⑤復帰後に緊急避難する場所とした。このことから、家庭と学級との間に位置し、学級へステップアップしていくための居場所とした。活動内容は、教科学習の自習や読書、卓球、ゲーム（オセロ、将棋）などを行った。給食は、担任が級友に依頼して教室から運こび、ステップルームで支援担当教員らと一緒にとった。昼休みは不登校生徒の友人またはカウンセリングが必要な一般生徒など、一部の生徒が利用できるように解放した。

A中学校のステップルームは、職員室前の1階にあり、生徒用の昇降口を通らず、直接外から出入りができる構造であった。不登校生徒らは、自分たちの姿を見られることに変容敏感に感じており、授業中に登下校することがほとんどであることから、直接出入りができるステップルームは登校しやすい環境であった。また、A中学校では職員室の前にス

テップルームが設置されていることから、生徒のみならず教員もステップルームに出入りしやすい状況の下、支援を実施していった。

このようなことから、環境整備から不登校生徒は学校内に居場所を感じ、ステップルームに登校しやすい状況を配慮した。次節では、不登校生徒のステップルームの利用率（出席率）を提示し成果について述べていきたい。

Ⅲ. まとめ

(1) 出席率

表2は、200X年度のステップルームの状況をまとめたものである。ほぼ2ヶ月単位に、年間を5期に分けて、それぞれの利用率を示した。

表2では、最も利用率が高かった生徒Cはほぼ毎日、ステップルームに登校した。他の生徒においても、学期が進むうちに徐々に利用率が増えていった。ステップルームを利用するすべての不登校生徒に対して、教室復帰プログラムを提示し、プロジェクトチームで対応をきめ細やかに行った。A中学校の不登校生徒は、コミュニケーションが苦手な傾向あり、集団になかなか入れない様子が伺えた。教室へ登校するきっかけ作りとして、担任や支援教員がクラスの級友に働きかけ、自ずと給食の時間や集会活動、不登校生徒が好きな教科から教室に入る機会

を設けていった。このことから、教室復帰やステップルームの利用率が上がったことは、教員間のチーム支援の力のみならず教室の仲間の力も大きいと考えられる。

以上のことから、不登校生徒をサポートする教員とともに、級友の存在も復帰には必要な要素である傾向がみられた。さらに不登校生徒の教室復帰後は、日常に暖かく迎え入れる学級づくりや集団づくりの下、学級・学年全体で支えていくサポート体制を充実していくことが必要である。

(2) 教員間チームによる不登校対応について

今回、プロジェクトチーム教育相談のリーダーが学校長であったため、不登校問題の学校組織において、早期解決に向けた対応が迅速であった。栗原(2006)は、組織的な早期対応をするには、チーム支援を稼働させる基準を明確にし、支援の必要性の判断を担任任せにせず判断者を複数にするなどの工夫の必要性があると述べている。本研究においてもプロジェクトチームの早期対応から教室復帰につながり、一定の成果があげられた。

また、栗原(2006)は目標と方針の共有によって「相談室の密室性」が部分的にせよ解消し不信感が低減したこと、さらにそれによって情報提供を制限することに対する教職員の理解が得やすくなったことなどの効果を生み、結果として教員全体の連携を促進したと述べている。本研究においても、目標と方針を教員間で共有し、教員間のチーム支援の体制から、さらに内部でプロジェクトチームを機動させていったことは「相談室の密室化」を解消していったと考えられる。以上のことから、教員間チームによる不登校対応は非常に有効であり、学校内で開かれた支援が実践できたと示唆される。

IV. 今後の課題

(1) 継続的な不登校生徒の支援について

不登校問題において、黒水(2012b)は不登校生徒は一時的に回復しても不安定になることが多いと述べており、そのための継続的な支援は必要不可欠である。長期的な支援には、見立てと支援プログラムを常に検証して、不登校生徒の状態によって臨機応変な対応が求められる。このことから、教員配置替え時に生徒の引き継ぎは重要であり、継続的な不登校の支援に途切れがないよう配慮しなくてはならない。

(2) ステップルームまで登校できない生徒への対応

不登校支援対応において、ステップルームまで登校できない生徒の対応が最大の課題であるといわれている(文部科学省, 2003)。要因は複雑かつ不明なことも多く、年数がかかっていることも原因となって改善へは大きなエネルギーを要す。不登校対応は、登校しぶりの時点で早期対応を行い、不登校を生まないための予防的対策が必要であり、ケースバイケースで柔軟に対策を立てることが大切である。そのためにも各学校において機動的なチームが編成できる人的な措置が望まれる。

(3) SCの配置日数の増加

不登校生徒の登校へのきっかけづくりとして、家庭訪問等で登校刺激を与えてもなかなかうまくいかないことが多い。しかし、「SCが来る日に、ステップルームまでで良いから来てみないか」という誘いは有効である。実際に、A中学校ではSCが来る日のみ来ていた生徒が次第に他の日まで登校できるようになったという傾向はよくみられた。SCの週2日という勤務について、SCは地域の小学校から要請があれば出向くこともあり、一人の生徒に十分な時間を要することが難しい状況であった。今後、配置日数を増やすことは一つの課題であると考えられる。さらにSCの活動や勤務状況についても、見直しや活用の有効な手立てを検証していくことが重要であろう。

引用文献

- 原昌史.(2011). 子どもの強さをひきだす教育相談の実践的研究―面接担当者と子どもの協働による解決過程を通して―. 平成21年度福岡市教育センター研究紀要, 第831号.
- 栗原慎二.(2006). 学校カウンセリングにおける教員を中心としたチーム支援のあり方―不登校状態にある摂食障害生徒の事例を通じて―. 教育心理学研究, 54, 243-253.
- 黒水るみこ.(2012a). ひきこもり状態にある広汎性発達障害児の支援について―担任とSC、保護者の連携及び訪問活動(アウトリーチ)―. 日本発達障害学会第47回研究大会発表論文集, 88.
- 黒水るみこ.(2012b). 活動集団療法を用いた不登校生徒支援の実践報告について. 中村学園大学発達支援センター研究紀要, 第3号. 43-49.
- 文部科学省.(2003). 今後の不登校への対応について(報告).
- 文部科学省.(2012). 平成23年度学校基本調査.

謝 辞

本研究の作成にあたりご協力いただきました，A
中学校の先生方に厚くお礼申し上げます。